

事 務 連 絡
平成26年3月25日

各 都道府県 子ども・子育て支援新制度担当課 御中

内閣府子ども・子育て支援制度施行準備室
厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課

放課後児童健全育成事業に関する「量の見込み」に関する調査
(平成26年4月時点)等について

子ども・子育て支援施策の推進につきましては、平素からご尽力いただき厚く御礼申し上げます。

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業に関する量の見込みについては、「市町村子ども・子育て支援事業計画に定める教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの算出等のための『作業の手引き』について」(平成26年1月20日付事務連絡)において、4月中旬に調査を実施予定としておりました。

その後、放課後児童健全育成事業について、「成長戦略進化のための今後の検討方針」(平成26年1月20日産業競争力会議)において、「待機児童解消等に向けた学童保育の充実等について検討」を行い、年央を目途に改訂する成長戦略に反映させることとされたことを踏まえ、その「量の見込み」について、当初想定していた時期より早く把握する必要が生じました。

このため、恐縮ではございますが、管内市町村の放課後児童健全育成事業に関する「量の見込み」及び推計児童数に関するデータにつきまして、別紙1によりとりまとめ、平成26年4月14日(月)までにメールにてご提出(提出先: ryounomikomi@mhlw.go.jp)いただきますようお願いいたします。

なお、本調査については、「量の見込み」の確定値の把握を目的としたものではなく、平成27年度以降の子ども・子育て支援の充実の検討における材料の1つとするため、未確定のものがあることも前提として「量の見込み」の概数を把握することを目的としたものです。この点をご理解いただき、地方版子ども・子育て会議の議論を経ていないなど検討途上のものであってもご報告いただきますようご理解とご協力をお願いいたします。

また、放課後児童健全育成事業以外の給付・事業については、自治体における提出期限までの作業期間を十分に確保するため調査依頼を4月上旬にお送りすることを

予定しておりますが、既に調査に向けて準備を進めている自治体もあることから、事前に調査票（別紙２）を情報提供させていただきますのでご活用ください。

問い合わせ先：

【新制度施行に係る全般的な事項】

内閣府子ども・子育て支援新制度施行準備室

TEL：03-3581-1403、FAX：03-3581-0992

【放課後児童健全育成事業に関する「量の見込み」に関する調査】

厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課

TEL：03-5253-1111（内線 7909）、FAX：03-3595-2672

【放課後児童健全育成事業以外の給付・事業に関する「量の見込み」に関する調査】

厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課少子対策企画室

TEL：03-3595-2493、FAX：03-3595-2313